

会報

SHINSHIYOU



神私幼

平成23年3月1日

第175号

(昭和29年7月10日創刊)

発行：(社)神奈川県私立幼稚園連合会
 発行人：会長 渡邊 眞一
 編集人：神私幼総務部(広報室)
 発行：年4回(6月・9月・12月・3月)
 発行部数：1700部

<http://www.shinshiyou.com>

〒221-0055 横浜市神奈川区大野町1-25 横浜ポートサイドプレイス509 アネックス5F
 TEL. 045 (440) 3210 FAX. 045 (440) 3209



幼稚園
教育経営
研修会



かながわようちえん会館が
運用されるようになり
各研修会等が開催され
有効活用されています。

後継者
育成
研修会



INDEX

2・3

会長挨拶
22年度を振り返って
大きな難題に直面した一年

●幼稚園連合会会長 渡邊 眞一

幼保一体化を考える
漂流する幼保一体化 ●幼保一体化プロジェクト委員会 木元 茂

4・5

副会長・部長の言葉
今年度の県連活動を振り返って

6

研究部
どうやって保育を高める？
—保育のプロフェッショナルとして— ●研究部 研究室長 岩本 勉
いじめ問題講習会／地区協会の研究活動 相模原市幼稚園協会

7

後継者育成研修会に参加して／102条園が抱える独自の問題点
Pride of KANAGAWA／教育相談

8

研修会報告／幼稚園教育経営研修会開催される
県連ホームページが変わります！

22年度を振り返って

大きな難題に 直面した一年



県連会長 渡邊 眞一

時が経つのは早いものです。ようちえん会館を取得し二回目の冬を迎えました。新しい建物が暖かくなり住みごちの良さを肌を感じるのに一年かかるよ…と、先輩から学んだことがあります。まさにその通りと実感する今日この頃です。

さてこの一年は近年にない大きな難題に直面した幼稚園業界でした。いわゆる「子ども子育てシステム」構想に振り回されました。今だ先行きに不透明感を覚えます。以下、この一年を振り返ってみます。

会長挨拶

幼保制度の見直し

昨年の参議院議員選挙後から急ピッチに動き始めた幼保一体化の政策、仮に時代の要請であったとしても、あまりにも稚拙な動きとしか言いようがありません。

去る一月二十四日、子ども・子育て一新システム検討作業グループの「幼保一体化ワーキングチーム」の第六回

会合で、幼保一体化に向けての原案が提示されました。要点は、すべての施設が子ども園に移行することを最終到達点としつつその期限を切らず、現行の幼稚園や保育所など併存する柔軟な制度設計をもってスムーズな移行をはかりたいという提案内容でした。その他、幼保一体給付の進め方や入園希望者の選考基準、公定価格制度のあり方などが検討され、今後更に具体的な検討を推し進めていくとのことでした。

今のところ二十三年度中の法制化、二十五年度からの施行を目指すというタイムスケジュールに変わりのないのが政府与党の方針のようです。今後の政局とあわせて注視していきたいと考えます。

なお県連としては引き続き情報の収集に務めるとともに十二協会の代表で構成される特別委員会（幼保一体化プロジェクト委員会）を中心に縷々対応していきます。詳しいことは委員会の報告をご一読いただき、更に各協会の委員からお聞きください。

会館取得の成果が…

松沢県知事をお迎えしてオープンした「かながわようちえん会館」、取得して一年が経ちました。おかげさまで会館の使用度は高く、日によっては全会議室が利用されるなど、会館取得の成果がはつきりと出ています。当初は

いろいろとご心配をかけたましたが、三団体の連携とご理解の賜物と感謝するところであります。

会館の本格的な運用についてどのようにするか、平成二十三年度事業の一課題です。

公益法人制度改革と県連

二十二年重点施策の一つに「公益法人制度改革」がありました。県連としては特別委員会（公益法人制度改革対策検討委員会）を設置し、検討を重ねているところです。まもなく委員会の報告（まとめ）を受け、正副会長・協会会長、常任理事会、理事会の議を経て二十三年度五月総会にて県連としての議決をいただきたいと念じております。議決をいただきましたら早速県への申請手続き作業に入り、二十四年度当初には新組織へ衣替えするのが良いかと考えます。県連は現在「特別民法法人」として活動しています。

公益社団・一般社団・法人格をもたない組織のいずれかの選択をしなければなりません。先輩から受け継いだ県連を次世代の後輩にしっかりとバトナタッチができる方向を定めたいと思えます。

教育相談事業（新規事業）

二十二年度事業の目玉でした。業務の窓口を当面は総務部に置き、会員園の要望に応えようと新規事業を鈴木敦子先生をお迎えしスタートしました。おかげさまで幼稚園単位での利用（相談・園内研修）、地区協会の利用（講演会・研究部研修）、電話相談と当初の予想を上回る事業展開となり、相談業務の必要性があることを改めて学ぶとともに、県連が会員園に対して果たせねばならない事業が他にもあるのでは

はと考えることでした。一例を挙げれば、県連としては今後、顧問弁護士をかかえることも想定しなければと考えるところです。

そのほかの「ついで」

総務部
会館の運営方法の検討、事務局体制の見直し、更には永続性が確保できる連合会組織の見直しなど着手し、時代の変化に対応できる県連力づくりに努めていただきました。

研究部
県連事業の要として二十二年度も数多くの事業を展開していただきました。本当にありがとうございます。

経営管理部
後継者育成研修会、経営実態調査、（市町村の就園奨励補助金）など、今後の活動に更なる期待をと考えます。また、一〇二条園研修会では学美化への移行などで学びが更に深まったと伺っています。

振興部
厳しい県財政のなか、経常費補助金の増額を求め精力的な活動を展開していただきました。二十三年度の成果を待ちたいと思います。

財務部
県連金庫番をしっかりと押さえていただいております。透明度の高い健全運営を更にお願いたします。

ホームページ
県連ホームページのリニューアルが着々と進んでいます。開かれた県連を目指していますので、ぜひともご協力をお願いいたします。

最後になりますがこの一年、県連活動を支えてくださいました協会会長、理事、各部の先生、そして設置者、園長、更に副会長、事務方スタッフに感謝を申し上げ年度のまとめとします。

漂流する幼保一体化

幼保一体化を
考える

昨年は、従来の縦割り行政の厚い壁により、まったく進展しなかった幼保一元化が、新たに民主党が提唱した「幼保一体化」の議論により、幼保関係者だけでなく、多くの学者、保護者、企業等様々な立場からの声がマスコミで報道されました。にわかに脚光を浴びた一年でした。

本来、幼保共にその発展の歴史も機能も異なり、簡単に一緒になることはできないはずですが、「全国的に幼稚園の定員充足率は年々低下し、保育所は一杯だから、待機児の多い地域では



幼保一体化プロジェクト委員会 木元 茂
幸ヶ谷幼稚園

定員割れの幼稚園を利用し待機児を減らせないか」と語っていた議員もいました。その後、様々な議論を経て、昨年末に「こども園」への五つの案が提示されました。それは、幼稚園も保育所も存続し、さらにこども園が設置されるというものでした。財政的な誘導でいざれ多くの幼保をこども園へ移行するように仕向けていこうという考えです。幼保を全て廃止し、「こども園」へという当初の構想からは随分と後退した印象です。

そもそも、幼と保、過疎と集中（待機児）、既得権と新規参入、貧困とワークライフバランス、高齢化と少子化（労働力不足）、地方と国、とそれぞれ本質的に違う事象（問題）を一つのシステム（法律）で解決しようとしている事が、混乱の原因と言っても過言ではありませぬ。また、必要な財源（六〇七兆円）もまったく見込みが無い状況であり、不安定な政治情勢もあって実現可能性が低いという見方もあります。

幼稚園にとっては、従来の「県」から基礎自治体の「市町村」との関わりへと転換していくことに対して不安を覚えずにはいられません。また、私学の独自性を否定するような公定価格制度の導入など承服しかねる点多々ある一方で、子育て家庭の抱える悩みやニーズが多様化しているのも現実です。

譲れる線、譲れない線は各園の建学の精神、教育理念で異なりますが、この子育てのしにくい時代に子を授かった親子をどのように支援できるかという視点を持ち、預かり保育など現有の資産でできることから取り組む必要があるのではないかと感じています。

県連の各協会から一名ずつ参加している幼保一体化プロジェクト委員会は、このテーマに関しては「神奈川県内で一番詳しくなるう」を合言葉に定期的な情報交換をしています。

公定価格とは

現在、保育所については、国が保育に係る費用の基準単価（保育単価）を定めている（公定価格）。新システムにおいては幼稚園の保育料についてもこの基準単価を適用しようとしている。

副会長 身をもって知る

研究部 担当 今井 恵子

横須賀・鎌倉・逗葉協会の長が順番制にて県連の副会長の任につきます。今まで人任せでいた私が22年度にその大役を担うとは、青天の霹靂でした。



正副会長会議・常務理事会・理事会他多数、県当局や各議会派への要望やヒヤリング等々前任者の多忙振りを肌で感じる事となりました。そのような中、『動けば形になる』と強く感じたことの一つに、神奈川県23年度私学関連予算(2/8発表)があります。全私幼に100%補助の私立幼稚園施設整備費等補助(新たな子育て支援策「子育て支援神奈川方式」)が盛り込まれ、動きを重ねることの意味深さを知ることとなりました。残り1年の任期も努力したいと存じます。

二つの補助金が新設される

私立幼稚園施設設備整備費等補助は必ず申請を

振興部長

山田 誠一

平成23年2月8日、平成23年度私学振興費の概要が県庁より示されました。平成23年度当初予算案では経常費補助金は前年度比100.6%の微増、園児一人当たり単価では747円の増となりました。平成23年度に新設される補助金は二つあります。一つは待機児童対策加算であり、その内容は預かり保育が毎日午前7時30分～午後6時30分までであり、尚かつ長期休業日に30日以上預かり保育をしている園に対して補助金が加算されるというものです。もう一つは、「私立幼稚園施設設備整備費等補助」(新たな子育て支援策「子育て支援神奈川方式」)と名付けられ、23年度のみ単年度補助金であります。その総額は6億7千4百万円(計算根拠 1園100万円×674園)であり、補助率は100%の補助金であります。園の規模により補助金の多寡はあるようです。いずれも幼保一体化への対応を図るためのものであり、近年の厳しい財政中での県当局のご理解ご努力の賜でありますので、各園必ず申請を出していただくことを切に望みます。詳細は先にお配りした神私幼ニュースをご覧ください。



副会長 副会長の責務は!!

経営管理部 担当 岡田 薫子

広報のテーマを見て、さもあらんと苦笑する。何故ならスタートから正副会長の対話の場はなく、何を定めるにも事後承諾が多い。これまでに三代の会長につかえた私には頭が古いのか理解出来ないことが多い。



会長は多くの情報網を駆使し、迅速に世の中の流れに遅れをとらじと、何役もこなし、細に渡って一人で決断し、奔走している。出来の悪い副を叱咤激励しているのかとも考えたが…。確かに慣れている人だけで動けば、時間のロスもなく、皆も助かるのだろうの親心とも考えるが、しかし連合会は組織であり、下からの積み上げで成り立っている。地区代表の副がカヤの外では組織の形成はむずかしい。副会長の責務は執行人の胸元でしっかり決めてほしいと思う。

副会長 地道で着実な活動が大きな成果

振興部 担当 小澤 俊通

新たに役員が改選されスタートした県連も間もなく1年が過ぎようとしています。



私は副会長が2期目となり、今期からは全日私幼連の理事や教育振興会の理事なども加わり、1期目よりさらに役目が重くなったと感じています。地元厚木地区の協会長も3期目を務めており、相変わらず日程に追われる日々であります。

担当は振興部です。振興部の事業活動はなかなか加盟園の皆様には見えてこない部分かと思いますが、大ベテランの山田誠一先生が部長をなされ、今回、県の23年度予算において経常費の増額や全ての私立幼稚園に教育環境整備等の補助金が約6億7千万ほど計上されたことは、県連の存在の大切さを改めて知らしめてくれました。地道で着実な活動が大きな成果を得ていることを是非ご理解頂きたいと思えます。

また、公益法人制度特別委員会では県連の組織のあり方を議論し、検討を進めております。やがて方向性を報告し、ご理解頂くこととなりますので、引き続きのご協力をお願い申し上げます。

総務部長 総務の仕事

山口 繁美



平成22年度の1年間、総務部の仕事に関わった感想は『こんなに広範囲の仕事とは思わなかった』と云うことです。連合会の仕事の全般に渡って心配りが必要なのです。

連合会は60数年の間、どれだけの方々が関わり、その時代時代でご苦労があり、そして、良きに付け悪しきに付け今があることをしみじみ思いました。今に合った連合会を考え、多くの先達の思いを考えて仕事に励みたいと思えます。

会館が持てず久しく浮き草生活にありましたが、多くの方々のお力添えがあって、ようやく「かながわようちえん会館」を取得し、基地を得ました。単に便利になったと言うことではなく、基地があると言うことは連合会には県下の幼児教育に、より責任が増したと考えます。もし、制度改革がなった時、幼稚園という看板を上げた施設が少なくなり、無くなったとしても連合会の組織は必要です。連合会の組織を創立し、発展させて来た先達の思いは「県下の幼児教育の発展」に有ったと思えます。さらに、制度改革がどうなるうとも、10年後、20年後の幼稚園は現状ではいられません。その姿を考え、そして守らなければならないのです。

「先の為に今がある」ことを肝に銘じて残りの1年を過ごしたいと思えます。ご指導ご鞭撻、ご協力をお願いいたします。

財務部長 健全な予算管理と財務内容の把握

渡井 和佳

ようちえん会館建設に伴う諸課題も徐々に解決の方向に進み、落ち着きを見せてきた1年でした。



今年度は任期1年目でもあり、過去の流れをしっかり把握してより効果的な予算管理に努めました。限られた財源でもあり、予算と事業の整合性に気をつけています。特に幼児教育を担う我々にとって、当然のことながら事業の公益性については気を配らなければなりません。その意味で事業の内容とそれを裏付ける予算編成及び予算執行に当っては無理や無駄があってはなりませんし、公正な処理が求められます。次年度の予算案の作成にあたっては、一定の基準を設け、事業の公共性がはっきり見えるような予算編成にしていきたいと考えています。

副会長 今こそ各園が団結する時

総務部 担当 鈴木 伸司



この1年間、会員各園の皆様のご理解、ご協力に感謝申し上げます。

今年を振り返ると、何と言っても県連としてプロジェクトで取り組んだ「幼保一体化」と「公益法人問題」でしょう。双方とも今後の幼稚園・県連を左右する大きな課題です。個人的には初めて副会長という重責を担い、改めて県内5地区、12協会の繋がり的重要性を実感し、また全日私幼連の総務委員としては県連が全国組織の一員であるということも再認識致しました。

何れにしても、ここ数年が幼稚園全体にとって、正に正念場だと思えます。今こそ各園が「私達こそ子どもの成長を第一に考え、真の幼児教育を実践する」という意識を強く持ち、そして更に連合会の団結力を高めていく必要性を強く感じています。

経営管理部長 こんな時に何をすればよいか

山本 安雄



「一園たりとも私幼の灯を消すな」とのスローガンが掲げられていたのはもう何年前でしょうか…。本来経営管理部は、このスローガンを元に各園の経営基盤の強化のお役に立つべく、基礎資料の収集や各種研修会の開催がその役割なのですが、この1年間の「こども園」騒ぎで、1園どころか、「幼稚園を守ろう」と発言することさえ憚る気配。一体化に対する反対意見は全て「地域差もある」「幼稚園教育は守る」とかわされてしまう。幼稚園が無くなるのに幼稚園教育が存在する筈は無いのですが…。こんな雰囲気の中で経営管理部は後継者研修を2回、人材確保しやすい魅力的な環境作りを目指して、労務管理研修を1回行いました。参加された方の中には、いま一つ元気の無い企画と感じ取った方もいらっしゃると思いますが、今や幼稚園そのものが、社会的、政治的に斜陽産業扱い。来年度は、こんな空気を吹き飛ばして、部員一丸となって、元気のある経営管理部事業を企画したいと思っています。

副会長 「維、新なり」を心して

財務部 担当 角和 一太郎



政治、経済、社会、そして自然界に至るまでが乱世です。そんな中、初老の身を憂いながらも少しずつ視界が広がって来たような気がします。

神私幼の財務部は渡井・豊田両先生と部員方々のご尽力に感謝するばかりですが、懸案だった全日振興会費特別会計の見直しが一般会計に一本化されることで解決の目処がついたことは何よりです。

一方、抜擢?を受けた全日私幼と(財)教育研究機構の監事の役はなかなか大変です。両組織の執行状況を監査するという立場上、全会合に出席して所見を述べなければなりません。毎回、「特に有りません」で済ます訳にもいかず、「維、新なり」を自らに言い聞かせ、思うところを提言するように心懸けて来ました。また、全国から様々な与件を担って上京する先生方の多様な意見を傾聴し、国と折衝し、とりまとめる執行部役員との真剣な討議を目の当たりにする機会でもありました。

この体験を糧として、乱世下の神私幼の活動に少しでも貢献できるよう、心を新にしているところです。

研究部長 心が響き合う幼稚園教育を

亀ヶ谷 忠宏

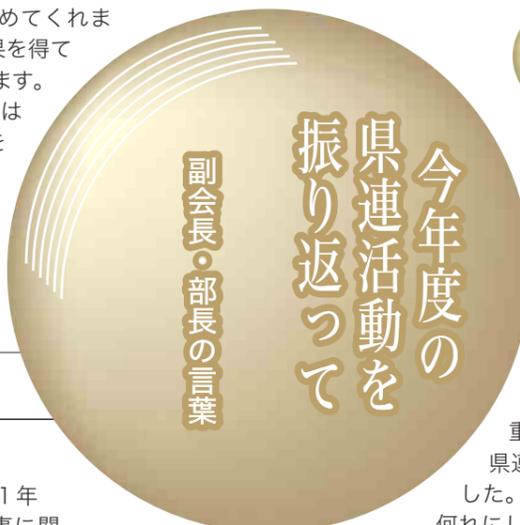


今年度も、研究部員30名の熱意と各園の園長先生のご理解、事務局の支え、そして、なによりも研修会・研究会参加の先生方の意欲によって充実した研修研究活動を行うことが出来ました。

今年度のトピックとしては、ようちえん会館を拠点としての研修研究活動が本格的にスタートを切った年でした。改めて専用の会館があることで今年にも研修研究活動に集中できることのありがたさを実感しています。

相模原市が政令市になり、相模原協会が新採研を独自に行うこととなりました。県連主催の免許状更新の必修講習も3年目となり、今年は150名の受講者を受け入れました。8月に幼児教育研究機構主催の第1回幼児教育実践学会が東京家政大学で行われ、研究特別委員会A部会が口頭発表、鴨居幼稚園がポスター発表をしました。そして、この実践学会の中でも重要なテーマとして取り上げられたのが、『園内研修』でした。今後、私立幼稚園が質を維持しながら永続していくためには園内研修の果たす役割が重要で、そのための生きた研修のメイキングの仕方を全ての園の園内研修に活かしていくことを目指しています。

来年度から県連研究部が行う研修研究活動も各園の園内研修や保育の質の向上につながるよう努めて参りたいと思えます。



研究部

第3回 10年経験者研修会

どうやって 保育を高める？

— 保育のプロフェッショナルとして —



研究部研究室長 岩本 勉

平成二十二年十一月二十九日、ようちえん会館で今年度第三回目の十年経験者研修会を実施いたしました。講師は聖心女子大学教授 河邊貴子先生、参加者は八十四名でした。

講演内容は、演題にありますように、専門職としての保育者の資質・幼児理解向上に向けた保育記録の必要性とそれに基づく園内研修の在り方について、具体的事例をまじえた講義をしていただきました。「保育者として成長するためには観念的理論ではなく、保育者が抱えている課題を起点にして専門性を問うことが大切である。」という指摘が耳に残りました。参加されたベテランの先生方にも実りの多い研修会でした。

来年度も十年経験者研修会は年間三回を予定しています。できるだけ現場の先生方の課題に寄り添った研修会にしたいと考えています。多くの先生方のご参加をお待ちしています。



後継者育成研修会に参加して

座間孝道幼稚園 小多喜 正範

十一月二十四日、ようちえん会館にて第二回後継者講座が行われました。今回は異業種のお話を聞く会として、都内におそば屋さん店舗を展開する(株)小松庵 総本家 専務の小松孝至氏を講師にお招きしての講演に参加させていただきました。

102条園が抱える 独自の課題点

102条園プロジェクト委員会 委員長 溝淵 真澄先生

平成十九年度から連合会の委員会活動として「102条園プロジェクト委員会」が発足しました。加盟園全体の約一割が宗教法人立で、同様に約一割が個人立です。各協会の代表者一名がようちえん会館に年三〜四回集まりまして情報交換等を行い、年に一回研修会を開催しています。皆様ご承知の通り102条園は宗教立と個人立がありますが、とりわけ個人立は厳しい経済状況下にある幼稚園が多いようです。そこで四年目の今年は全日私幼連102条園対策委員会委員長で東京都私立幼稚園連合会個人立協議会幹事長の滑川良一先生を講師として迎え「相続税非課税規定の問題点と税の問題」についてようちえん会館で講義をして頂きました。また、初めて協会に未加盟の幼稚園にもご案内をいたしましたところ、なんと六園からの参加がありました。個人立は独自の課題を多数抱えており、今後未加盟園も加盟して一緒に学んでいければと願ってやみません。

いじめ問題 講習会



今年度、いじめ問題講習会は昨年より一回多く、各学期一回で合計三回行いました。一学期は、「ちよつと気になる子」のテーマで今年から神奈川県連に勤務されている鈴木敦子先生、二学期は「子ども心の育ちを支える家庭との連携」のテーマで、聖徳大学教授の塩美佐枝先生に講演をして頂きました。

三学期は、一月二十八日に、「気になる親子や子どもに対する支援について」— STOP THE虐待 — のテーマで、川崎市南部児童相談所 相談係長の

保科健先生に講演をして頂きました。最近十年間で虐待件数は約十倍に増え、さまざまなケースに直接対応している先生の事例を通してのお話は驚くことも多く、大変勉強になりました。特に、虐待かどうかが問題ではなく、子どもたちにとって危険な状況と思われることがあれば、直ちに児童相談所へ通報することが求められている。というお話は大変印象深く、幼稚園関係者もしっかり対応しないといけないと思えました。

文責 白山幼稚園 志村雄治

地区協会の 研究活動

協会内に留まらない活動を...

当協会の研究研修活動は、三班の研究推進委員会でテーマ別に研究を進め、県央地区大会にて発表をしています。又、様々な実技講習会を三回、特別支援児研修会を三回計画実施しています。その他、今年度より研究部の活動は協会外も対象とする活動が増えました。それは相模原市が平成二十二年四月より、神奈川県では横浜市、川崎市に続き三つ目の政令指定都市となったため、新任教員研修会を相模原市単独で開催しなければならなくなりました。市は新任教員研修協議会を作り、市と協議しながら協会研究部が主体となり、市内

幼稚園教員を対象とした新任教員研修会を計画し実施しました。更に、教員免許状更新講習を十年経験者講習としても受講希望者を募り、相模女子大学の協力を得て、今年も市内にて開催しました。今後も協会加盟各園の保育力を高めていくため、幼児教育の大切さを示すためにも、協会各園と共に市行政、教員養成校との協力体制を整えながら、研究研修活動を充実させたいと思っています。



祝 Pride of KANAGAWA

文部科学大臣表彰
平成22年度教育者表彰

武山幼稚園 園長 亀井 京子 先生

表彰式
平成22年12月1日(水) 文部科学省内にて

表彰取扱要綱

- 各都道府県 公立学校 3名 私立学校 1名
- 学習指導についてよく研究し 教育上顕著な成果をあげた者で学校教育の振興に関し特に功績顕著な教育者で校長、園長又は教員を対象

教育相談

どうしたらよいかわからない時に、どうしたらよいかわかるようになるには、どうしたらよいか

教育相談員 鈴木 敦子

娘が2・3歳の頃、登園途中で大きな水たまりに遭遇しました。長靴を履かせていたので、「(みずたまりに)入っていいよ」と言ったのですが、娘は一瞬考えて「入らなくていい」と言いました。けれども2・3メートル進むと「やっぱり入れよかった」とぐずぐず言い始めました。優柔不断な娘です。しかし、最近別の解釈に思い当たりました。私が先走ったのです。「水たまりに入りただろう」と勝手に解釈したのです。娘は親の思考速度に遅れること3メートルで気づきました、入りたかったと。15年前の話です。もうすぐ4月。進級の季節です。「幼稚園だから(年中さんだから)いいけれど、小学生に(年長さん)になったら」きっと困ってしまう、だから今のうちに手を打たないと。先生も親御さんも頭を悩ませているでしょう。でも子どもの未来が実際どうなるか、実は誰にもわかりません。幼稚園も小学校も先生もお友達も社会情勢も変化せずにはいられません。私は数年来こんな禅問答のようなことを考えています。「どうしたらよいかわからない時に、どうしたらよいかわかるようになるには、どうしたらよいか」。ご一緒に考えてみませんか。

研修会報告

開催日	研修名	会場	講師	テーマ	参加者数
1月28日(金)	第3回 いじめ問題講習会	かながわ ようちえん会館	川崎市南部児童相談所 相談係長 保科 健 氏	気になる親や子どもに対する支援について -STOP THE虐待-	37人
1月29日(土)	幼稚園教育経営研修会	かながわ ようちえん会館	(独)国立特殊教育総合研究所 理事長 小田 豊 氏	基調講演: 「幼稚園の直接関わってくる幼保一体化を含む『保育制度改革』のルーツを知り、その背景を理解する」	107人
			基本制度ワーキングチーム委員 菊池繁信 氏	パネルディスカッション: 「どうなる幼保一体化～ワーキングチーム委員から最新の情報を聞く～」	
			幼保一体化ワーキングチーム委員 入谷幸二 氏		
		(有)遊育代表取締役兼発行人 吉田正幸 氏			

幼稚園教育経営研修会開催される

広報室員 豊田 泰治

平成23年1月29日(土)に幼稚園教育経営研修会がかながわようちえん会館におきまして開催されました。「不透明な制度改革を前に、幼稚園における幼児教育を守るため、何をどう考えたらよいのだろうか」を研究主題に基調講演は「幼稚園に直接関わってくる幼保一体化を含む『保育制度改革』のルーツを知り、その背景を理解する」をテーマに(独)国立特殊教育総合研究所理事長の小田 豊先生に講演をいただきました。続いての講座は「どうなる幼保一体化～ワーキングチーム委員から最新の情報を聞く～」をテーマに基本制度ワーキングチーム委員の菊池繁信先生、幼保一体化ワーキングチーム委員の入谷幸二先生、

遊育代表の吉田正幸先生の3人のパネラーによるディスカッションが行われ、各氏の立場から熱の入った報告と意見がありました。去る1月24日の政府子ども子育て新システム(第6回)で、こども園(仮称)への移行について制度的制限は設けないとの発表後の研修会ということもあり、100名を超える参加者が集まり、講師、パネラーからの意見から幼保一体化案の方向性と進め方(イメージ)を見出しているようでした。また、振興部長山田先生の“一元化と一体化の違いを理解しないと、幼保一体化はみえてこない”という発言を深く考えてみる必要があります。



HOME PAGE RENEWAL

県連ホームページが変わります!

広報室ホームページ担当 藤田 聡



平成23年度より会員情報の変更が県連ホームページから行えるようになります。システムの稼働は5月又は6月を予定しておりますが、そのシステムプログラムの変更に伴い、この3月に県連ホームページをリニューアルします。新しいホームページはデータベースソフトにリンクしており、情報の変更がweb上で瞬時にでき、また、データベースに収納された情報は、いろいろところで活用できるようになります。今後は、その

情報をもとに県連独自の幼稚園案内(幼稚園一覧)の作成、講習会の申込受付、求人情報の掲載、メールでの各種案内や情報の発信などを予定しておりますので、より便利かつ効率的になるものと思います。会員情報のWeb変更システムの稼働は前述の通り5月又は6月を予定しておりますが、その前に各園宛てに詳細についての案内を送付しますので、その際はご協力をお願いいたします。

発行

社団法人神奈川県私立幼稚園連合会

〒221-0055 横浜市神奈川区大野町1-25
横浜ポートサイドプレイス509 アネックス5F
TEL. 045-440-3210 FAX. 045-440-3209

印刷 (有)石黒印刷

〒232-0056 横浜市南区通町3-50-1
シティコープ弘明寺101号
TEL. 045-713-0080 FAX. 045-713-0036

編集
後記

3月は卒園式の時期でもあるが、新年度の準備の時期でもある。準備の一つとして今回の教職員採用はいかがでしたか。大学などの学校に求人案内を出してもなかなか難しく、求人紹介会社が沢山増え、電話での案内が何度もかかってくる。県内の求人サイトを見ると決まっていない幼稚園も多数ある様だ。そんな中、県教育委員会と横浜市教育委員会は2011年度の教員採用試験を九州会場(福岡市)でも実施することを決めた。世間では就職難としてニュースになっているのにどうして幼稚園・学校の先生は応募者がいないのか。しかも、うまく採用できたとしても、4月からすぐに戦力になる様覚えてもらう事は沢山有り、それもまた大変である。この時期は新旧年度の交代と共に教職員の交代もあり色々忙しい時期だ。その様な時期だが、子ども達の笑顔を覗けば1日1日全力でがんばろうという気持ちが出て来る。(広報部もがんばっています) 広報委員 小林 俊